資料8－1

第7回 埋設処分業務・評価委員会 議事録（案）

1. 日時　　平成24年 6月 7日(木)15:00～17:00

2. 場所　　富国生命本社ビル28階 第5会議室

3. 出席者(敬称略)

(評価委員)大西(委員長)、片桐、佐藤、田辺
(機構)宮本、原、真鍋、吉岡、坂本

4. 議題

(1)挨拶
(2)第6回埋設処分業務・評価委員会 議事録確認
(3)平成23年度 埋設処分業務の実績について
(4)その他

5. 配布資料

資料7－1 第6回埋設処分業務・評価委員会議事録(案)
資料7－2 「平成24年度 埋設処分業務に関する計画(案)」に対する委員会総括と措置対応(案)
資料7－3 平成23年度 埋設処分業務の実績について
資料7－4 研究施設等廃棄物の埋設事業の広報に関する意識調査報告
参考7－1 平成24年度 埋設処分業務に関する計画
参考7－2 埋設処分業務の実施に関する計画(変更認可: 平成24年3月28日)

6. 議事概要

(1)埋設事業推進センター長挨拶

本年4月の社内異動により、宮本が埋設事業推進センター長を拝命した。

前回の第6回委員会でも大澤前センター長から紹介させていただいたとおり、昨年3月の福島第一原子力発電所事故(福島原発事故)以来、原子力機構では福島への技術協力を最優先としており、我々埋設センターも積極的に技術協力等に取り組む一方で、本来の埋設処分業務も着実に進めてきたところである。

本日は、平成23年度の業務実績報告を基に、当センターが計画通りに埋設処分業務を遂行できたか、評価をお願いしたい。

前回委員会でご報告した「埋設処分業務の実施に関する計画」（実施計画）の変更については、平成23年度内に文部科学大臣及び経済産業大臣の変更認可を受け、着実に本業務を進展させている。また、本日は、昨年の第5回委員会でご意見をいただいた福島原発事故後の社会意識に関する調査結果についてもご報告するので、本件についてもご意見をいただきたい。

(2) 第6回埋設処分業務・評価委員会 議事録案等確認

資料7－1 に基づき、事務局より前回（第6回）議事録案について説明し、承認が得られた。

(3) 平成23年度 埋設処分業務の実績について

事務局より、資料7－3に基づき平成23年度の埋設処分業務の実績について説明を行うとともに、資料7－4に基づき埋設事業の広報に関する意識調査結果について報告した。

① 資料7－3に関する質疑応答は以下のとおり。

【委員】 立地基準及び立地手順の策定について、国内外の先行事例の特徴を分類した結果(pp.20-21)を見るとイギリスやベルギーのケースでは立地選定までに時間を要しているが、機構では立地選定までにどのくらいの年数を見込んでいるのか。社会環境が難しい状況ではあるが、一方で、廃棄物発生者側も現有している廃棄物の保管能力の問題、廃棄物の保管場所が確保できないために老朽化施設の解体が進まないといった問題を抱えており、早急な対処が求められていると思われるので、対外的に広報活動を行い皆様のご理解を得て早めに事業を進めていただきたい。

【機構】 資料に挙げた先行事例は参考の1つである。埋設事業を迅速に進めるためにも合理的な立地基準及び立地手順を考えることが重要と認識しており、「埋設施設設置に関する技術専門委員会」（技術専門委員会）で立地基準、立地手順のご審議をお願いしているところである。

【委員】 立地手順は、先行事例の特徴分類結果（pp.20-21）に示される4方式のうち、どれを採用するのか。

【機構】 資料に示した4方式は、立地手順を検討する上での参考として先行事例を整理したものである。本事業では、基本方針及び実施計画に基づき、公正性・透明性確保の観点から立地基準及び立地手順を定め公表するとしており、技術専門委員

会においてこれらの先行事例を参考に埋設事業を迅速に進めるためにも合理的な立地基準や立地手順について検討しているところである。

【委員】 立地選定の進め方に関連して、例えば手を挙げた市町村と交渉する方法を採った結果、県の反対を受けているケースがある。この状況を見ると、交渉相手が市町村で良いのか気になっている。フランスの例では、国が公募する形で選定を行い、手を挙げるのは個人でも自治体でも良いが、国は県を相手に交渉している。日本の場合、その点の配慮が不足していると考える。

【機構】 ご意見は立地基準・立地手順の検討において参考にさせていただきたい。

【委員】 p.34 の3月に開催した「研究施設等廃棄物の埋設事業に関する説明会」では、どのような質問が出たのか。また、開催頻度はどの程度か。

【機構】 今回は、事業の進捗状況や受託契約・処分単価、廃棄物の情報収集結果について説明を行った。発生者の方からは、主に処分委託に関する契約の種類や処分単価に含まれる範囲、事業スケジュール、廃棄体の受入基準についてご質問があった。本説明会は、事業の進捗状況に応じて開催しており、これまでの実績として発生者全体を対象に計3回開催した。発生者によって処分委託を希望する廃棄物が様々であることから、今後は、廃棄物の種類を許可区分や利用目的によって区分し、それぞれの区分ごとにグループ化して放射能評価や廃棄体確認方法等への対応を図る方向で進めていきたいと考えている。

【委員】 資料の構成上、計画に対比する形で実績が記載されているが、資料のまとめ方として、達成割合や達成状況を示すような方法も検討してはどうか。立地の部分など表現が難しいところはあるかもしれないが、計画が全体として遅れているのか、遅れているとすればどの程度なのか、また、達成できない環境にあったならばその状況が伝わるように、外部に対しても事業の状況を理解していただくことが必要と考える。

【機構】 この3月に文部科学省の研究施設等廃棄物作業部会で実施計画の変更認可に係るご審議をいただいた際にも、同様のご意見・ご議論があり、立地選定に関する目標を明記すべきとのご意見もあった。最終的に、立地については社会環境の影響も受けるため目標時期の固定が困難であり、現在の実施計画では立地基準及び立地手順の策定作業を着実に進める、として変更認可を得ている。

委員のご意見を踏まえ、業務実績の資料において事業の進捗状況の総括の仕方について検討する。ただ、立地選定については実施側の努力だけでうまくいくことではないので、目標時期を固定せずに柔軟に進めていく形で検討したい。

【委員】 今、機構が取り組んでいる内容は、処分の準備作業にあたるものなので、準備作業のスケジュールの中で、どの程度準備を着実に進めているか、ということは示せるのではないか。準備段階として、今、必ずやっておかなければならない仕事の区分と、立地選定に密接に関係する仕事の区分の示し方を、来年度以降考えてはどうか。
【機構】 今後、示し方を検討する。

② 資料7－4に関する質疑応答は以下のとおり。

【委員】 意識調査のアンケートは、専門の調査会社に登録しているインターネットモニターを回答者として実施されたとのことだが、この件にある程度関心のある人ばかりが答えたのであれば、調査結果に偏りが生じるのではないか。
【機構】 登録モニターがインターネットを使用しているという点で、偏りは生じていると考えられる。そのため、ここで示した統計量の絶対値は、社会の認知度等を正確に表すものではなく、例えばそれぞれの用語に対する認知度を相対的に比較するための目安として活用すべきものと考えている。

【委員】 資料 p.6 の【5】の表現、「管理が終了したあと～」の部分が分かりづらい。今回の福島原発事故以来、「年間 1mSv」という被ばく線量の基準が相当認知されていると思われるので、処分の安全評価におけるめやす線量の示し方を工夫してはどうか。

【機構】 今後の立地活動で埋設事業の説明をする際に、聞いていただく方に応じて説明の仕方を工夫して参りたい。

【委員】 一般の人々が埋設事業やそれに係る専門用語等に対してどのように思っているかを把握する上でも、今回の社会調査をある程度定期的に行うことは有効と考えるので、検討いただきたい。
【機構】 今年度の実施予定はないが、今後の実施については検討する。

(4)平成23年度　埋設処分業務の評価

【委員長】 本委員会としては、原子力機構の業務実績に対して、平成23年度の埋設処分業務は概ね計画通り実施されていると結論する。本日の委員意見にあったとおり、来年度以降については、事業の進捗の示し方について検討が必要と考える。

(5)その他

次回委員会の開催については、事務局より連絡する。

以上